

グラフで見るインド経済 2025 年 12 月号 (No. 192)

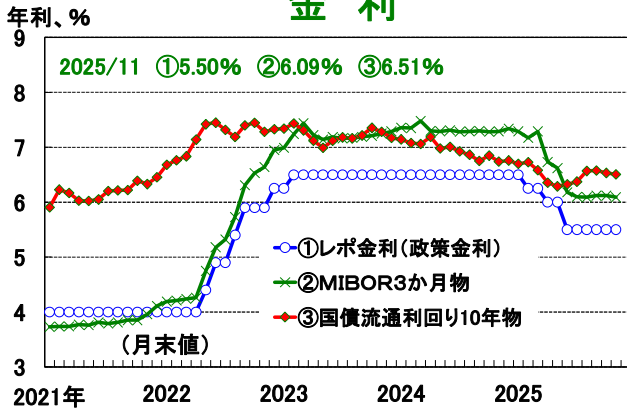
2025年7～9月期のインドの実質GDP(国内総生産)は前年比+8.2%と、前期(同+7.8%)に比べて成長率が高まった。内訳をみると、政府支出が減少したものの、個人消費は改善した。一方、直近の月次指標をみると、モディ政権による物品・サービス税(消費税に相当)の大幅な引き下げを背景に、10月の新車販売台数が増加したものの、米トランプ政権による対インド関税の大幅な引き上げを受けて、同月の輸出は前年比-11.8%と減少した。また、新規受注の減少などから、11月の製造業PMIは56.6と前月(59.2)を大きく下回った。

【足元の景気判断】

指標	景気全般	輸出	新車販売	鉱工業生産	製造業PMI
判断結果					

(注) 矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。

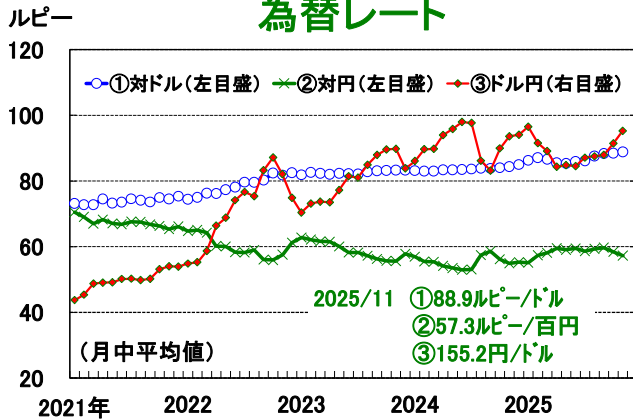
金利



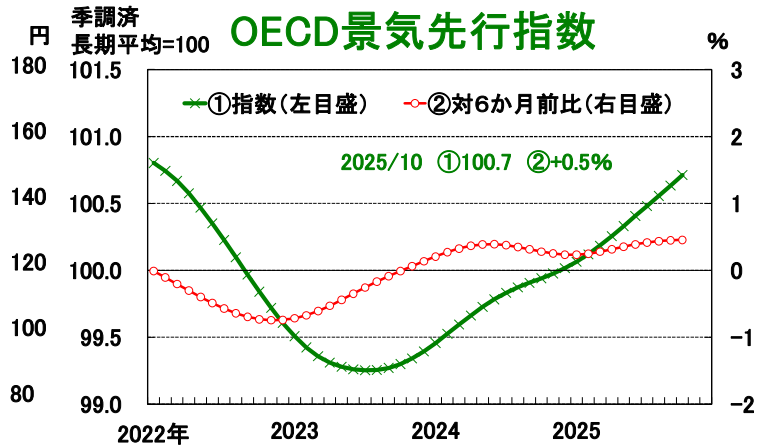
実質GDP成長率



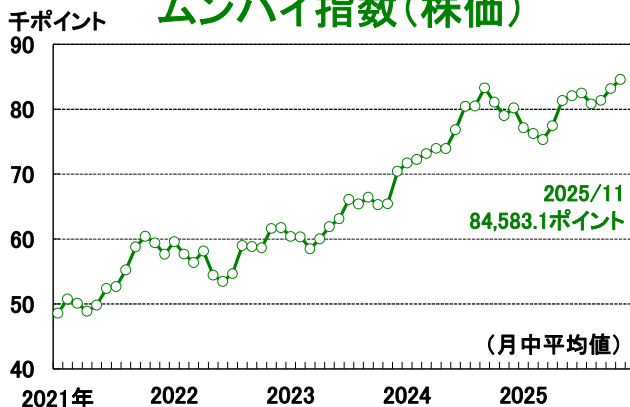
為替レート



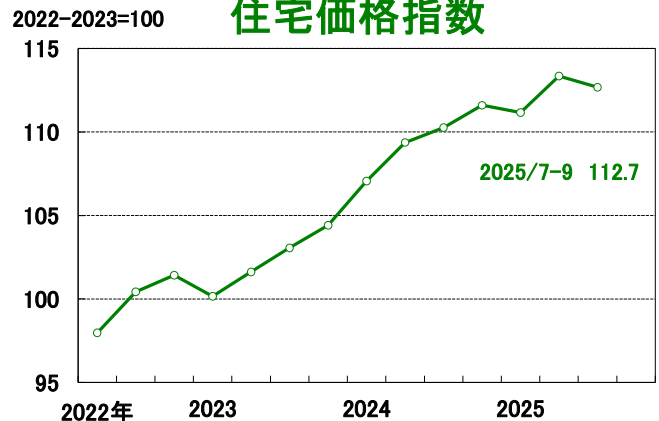
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)

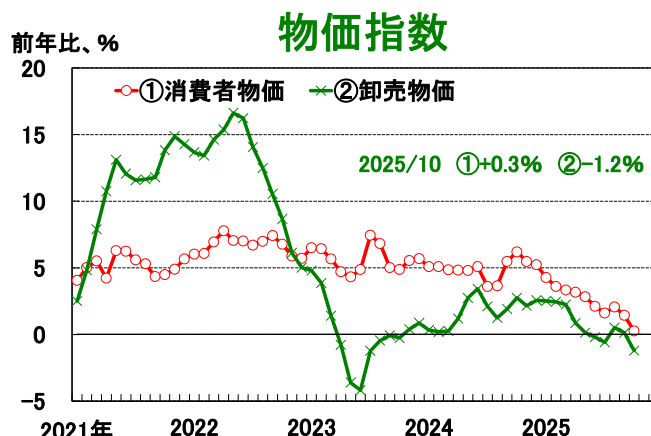
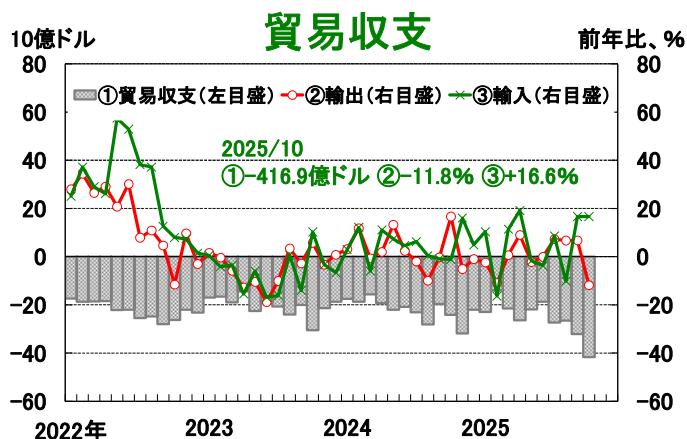
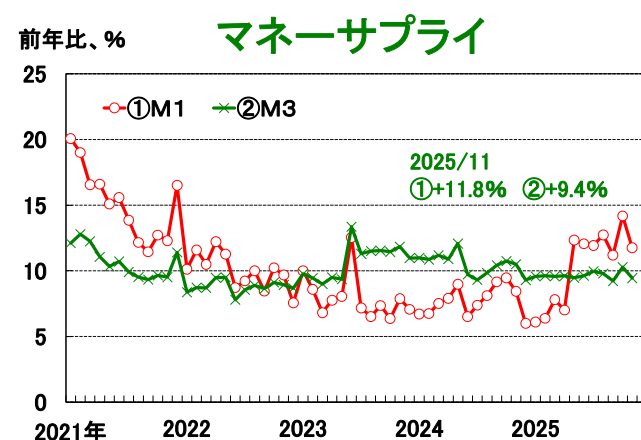
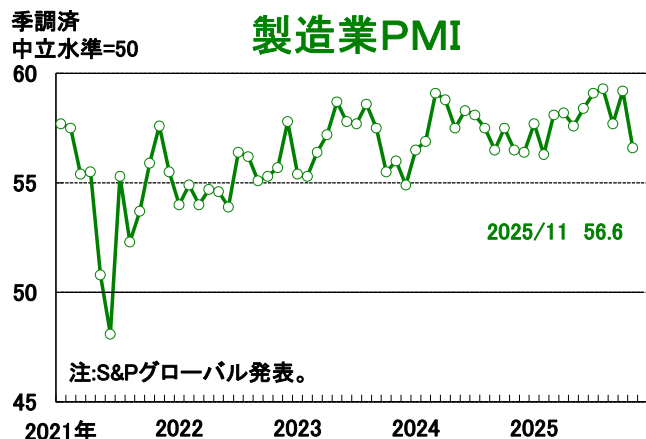
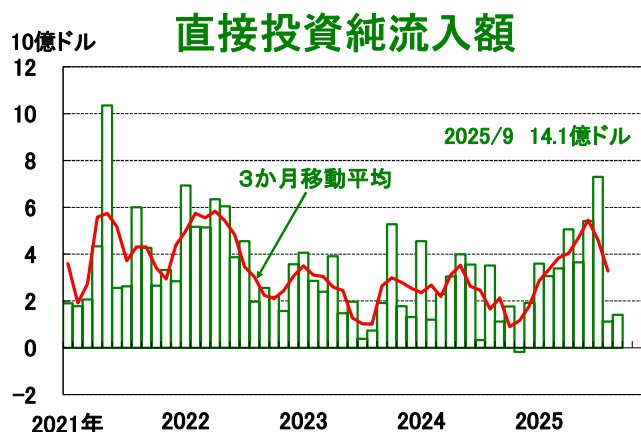
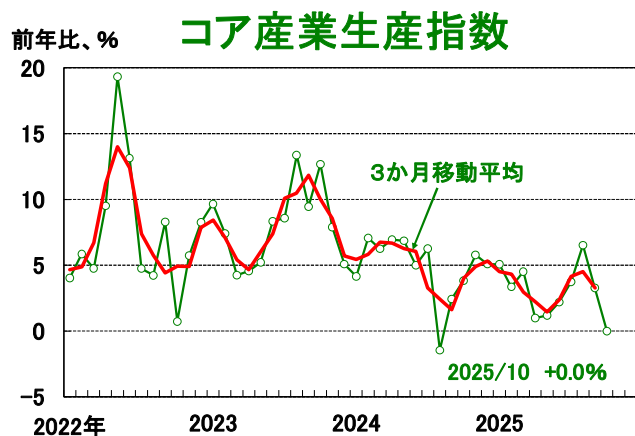
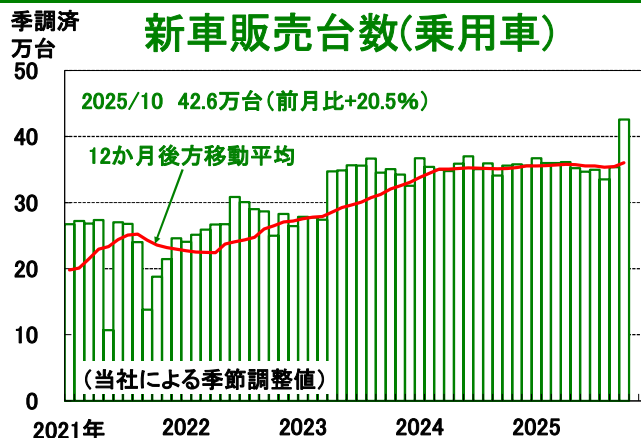
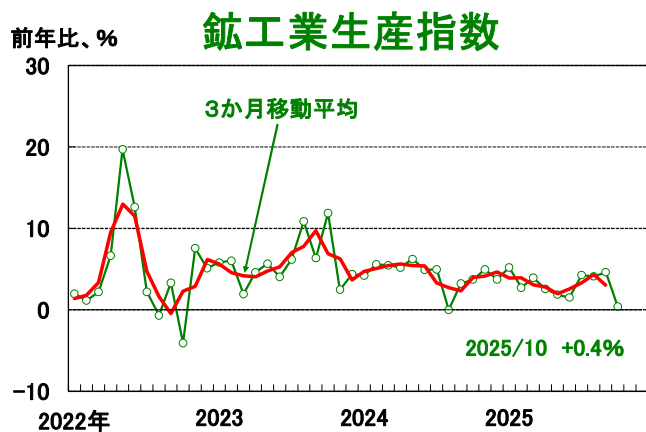


住宅価格指数



(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。